

入札説明書

1 入札に付する事項

- (1) 件名
水道用液体苛性ソーダ（48.5%溶液）
- (2) 数量及び仕様等
別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間
契約締結の日から令和7年3月31日
- (4) 納入場所
鳥取市横枕485番地1 鳥取市水道局江山浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 製造の請負、物品の売買及び修理、役務の提供並びに物品の賃貸に係る調達契約の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査申請手続等について（令和5年鳥取市水道局告示第22号。以下「告示」という。）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その資格区分が別表に定める「薬品類」の「理工化学薬品」に登録されている者であること。
- (2) 公告の日から入札（開札）の日までの間のいずれの日においても、鳥取市水道局入札参加資格者指名停止措置要綱（平成25年4月30日制定）第3条の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 公告の日から入札（開札）の日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

3 入札説明書、仕様書等に対する質問等

- (1) 入札説明書、仕様書等に対する質問
質問は、令和6年4月22日の午後3時までに質問書（別紙2）をファクシミリで送信して行うこと。回答は、同月23日の午後3時までに鳥取市水道局公式ウェブサイト（<https://www.water.tottori.tottori.jp/>）に掲載する。
- (2) 質問書の送信先
末尾記載の発注課

4 入札参加資格確認申請

入札に参加しようとする者は、次に従って入札参加資格確認申請書（別紙1）をファクシミリにより送信又は持参し、ファクシミリによる場合は必ず着信確認の電話連絡を行うこと。当該申請書の送信がない者及び2の入札に参加する者に必要な資格に関する事項に掲げる要件を全て満たすことが証明できない者は、入札に参加することができない。

入札参加資格の確認を申請した者には入札参加資格確認通知書をファクシミリにより送信する。

- (1) 提出期間
公告の日から令和6年4月23日の午後5時まで
- (2) 送信又は持参先
末尾記載の契約事務担当課

5 入札方法等

- (1) 入札書は別紙3を使用し、入札金額には総額（搬入、設置等に要する一切の費用を含む。）を記入すること。また、入札書等で数量について単位・規格の指定がある場合はその単位・規格あたりの金額を記入すること。
- (2) 入札開始時間までに入札場所に参集しない者は、棄権とする。郵送による入札は、無効となるので注意すること。
- (3) 代理人をして入札させようとするときは、必ず委任状（別紙4）を提出すること。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 入札終了後、落札者は、課税事業者であるか免税事業者である旨を明記した届出書を提出すること。
- (6) 入札者は、入札書の記載事項について抹消、訂正又は挿入をしたときは、当該抹消等をした箇所に押印すること。ただし、入札金額は改めることはできない。
- (7) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (8) 入札回数は3回を限度とする。
- (9) 再度の入札において前回入札最低金額以上の入札を行った者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (10) 開札は、入札終了後直ちに行う。
- (11) 入札に参加する資格のある者は、入札執行が完了するまでは、いつでも入札を辞退することができる。ただし、入札執行前には、入札辞退届を末尾記載の契約事務担当課に持参し、又は郵送すること。入札執行中には、入札辞退届又は辞退することを明記した書面を提出すること。
- (12) 入札者は、入札に関して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）その他の法令に抵触する行為を行ってはならない。
- (13) 入札者は、入札後、入札説明書、仕様書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

6 入札（開札）の場所及び日時等

- (1) 場所 鳥取市国安210番地3 鳥取市水道局3階会議室
- (2) 日時 令和6年4月26日 午前10時20分

7 無効となる入札の範囲

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 鳥取市水道局会計規程（昭和49年鳥取市水道事業管理規程第8号）第137条の規定により準用する鳥取市契約規則（昭和39年鳥取市規則第3号）（以下単に「鳥取市契約規則」という。）、本件に係る公告、入札説明書又は仕様書に記載する条件に違反

した入札

- (3) 同一の入札において同一人が複数の入札書を提出した入札
- (4) 入札書の金額、氏名、印影、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
- (5) 記名押印のない入札
- (6) 委任状を提出しない代理人のした入札
- (7) 同一の入札において他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (8) 郵送による入札

8 落札者の決定

- (1) 鳥取市契約規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき者が2名以上の場合は、くじにより落札者を決定する。なお、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 その他

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意志が無いと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。

問合せ先 契約事務担当課

〒680-1132 鳥取市国安210番地3
鳥取市水道局資産管理課契約係
電話：0857-33-0209
ファクシミリ：0857-53-7801

発注課

〒680-1163 鳥取市横枕485番地1
鳥取市水道局浄水課施設係
電話：0857-53-7821
ファクシミリ：0857-53-7823

水道用液体苛性ソーダ仕様書

- 1 品名 水道用液体苛性ソーダ(48.5%溶液)
- 2 規格 日本水道協会規格 JWVA K122:2005
- 3 品質 次の(1)・(2)に適合する製品であること。

(1) 製品の品質項目が、下表の規格に適合すること。

品質項目	規格
外観	無色又はわずかに着色した透明な液体
水酸化ナトリウム(NaOH)	45%以上
塩化ナトリウム(NaCl)	1.5%以下

日本水道協会規格(JWVA K122:2005)に基づき測定すること。

(2) 「水道施設の技術的基準を定める省令」第1条第16号別表第1に適合すること。

試験方法は、最新の「水道用薬品類の評価のための試験方法ガイドライン」、及び日本水道協会規格(JWVA Z109:2016)「水道用薬品の評価試験方法」に基づくものとする。

設定最大注入率は、48.5%溶液の製品に対し2mg/Lとするが、局との協議により変更してもよい。

なお、日本水道協会の品質認証品、もしくは塩水の精製工程にキレート樹脂による方法を採用している製品である場合については、評価項目を カドミウム及びその化合物・水銀及びその化合物・セレン及びその化合物・鉛及びその化合物・ヒ素及びその化合物・六価クロム化合物・ニッケル及びその化合物・アンチモン及びその化合物 の8項目のみとしてよい。

4 提出書類

契約締結後、本仕様の品質に適合している製品であることの証明書を提出すること。

5 納入

- (1) 納入数量は、固形換算1kg単位とする。
- (2) 発注者が指定する期日までに指定する数量を納入すること。
- (3) 納入時には、納入数量が分かる納品書と品質項目の検査報告書を提出すること。
- (4) 納入方法は、タンクローリーで搬入し、発注者の立ち会いのもと、貯蔵タンクに納入すること。

6 納入場所 鳥取市横枕485番地1 鳥取市水道局江山浄水場

7 品質検査

受注者は、納入する水道用液体苛性ソーダが日本水道協会規格に適合しているかどうかの品質検査を、年1回、発注者が指定する日に次のとおり実施する。

- (1) 納入日当日、発注者が指定した 48.5%溶液をタンクローリーから貯蔵タンクに入れる前に採取し、それを検査機関に持参し、検査を行うこと。
- (2) 検査結果は、検査機関の証明書を添付して報告すること。
- (3) 品質検査の項目は、次のとおりとする。

品質項目	規格
外観	無色又はわずかに着色した透明な液体
水酸化ナトリウム(NaOH)	45%以上
塩化ナトリウム(NaCl)	1.5%以下

日本水道協会規格(JWWA K122:2005)に基づき測定すること。

評価項目	評価基準値(mg/L)
	下記の数値以下であること
カドミウム及びその化合物	0.0003
水銀及びその化合物	0.00005
セレン及びその化合物	0.001
鉛及びその化合物	0.001
ヒ素及びその化合物	0.001
六価クロム化合物	0.002
ニッケル及びその化合物	0.002
アンチモン及びその化合物	0.002

最新の「水道用薬品類の評価のための試験方法ガイドライン」、及び日本水道協会規格(JWWA Z109:2016)「水道用薬品の評価試験方法」に基づき測定すること。

設定最大注入率は、48.5%溶液の製品に対し 2mg/L とするが、局との協議により変更してもよい。

8 購入予定数量

年間 100,000 kg程度

(購入予定数量は見込数量であり、購入数量を保証するものではありません。)

令和3年度実績 110,555 kg (納入回数 21回)

令和4年度実績 105,691 kg (納入回数 20回)

令和5年度実績 127,253 kg (納入回数 24回)

契約書

鳥取市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、水道用液体苛性ソーダ（48.5%溶液）の購入について、次のとおり契約を締結する。

（契約物品の規格及び単価）

第1条 甲が乙から購入する物品の規格及び単価は、次のとおりとする。

物品名	規格	単位	単価
水道用液体苛性ソーダ (48.5%溶液)	別紙仕様書のとおり	固形換算 1 kg	円

（取引にかかる消費税及び地方消費税は含まない。）

（契約保証金）

第2条 契約保証金は、免除とする。

（契約期間及び納入場所）

第3条 契約期間及び物品の納入場所は、次のとおりとする。

- 契約期間 契約締結の日から令和7年3月31日まで
- 納入場所 鳥取市横枕485番地1
鳥取市水道局 江山浄水場

（物品の納入及び品質検査）

第4条 乙は、甲が指定する期日までに指定する数量の物品を納入するものとする。

- 物品の納入に際し、乙は甲と充分協議の上、その指示に従い、甲の指定した職員の検査を受けるものとする。
- 乙は、物品の品質検査を別紙仕様書に基づき行うものとする。

（対価の支払）

第5条 乙は、甲の検査に合格した後、取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加算した適法の支払請求書を甲に提出するものとする。

- 甲は、前項の請求書を受理した日から、特別の理由がない限り、30日以内に支払金額を甲の指定金融機関において、乙に支払うものとする。
- 甲は、正当な理由がなく、前項の支払期日を遅延したときは、支払金額に対し、支払期限の翌日から支払する日までの日数に応じ、この契約の締結日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率（以下「遅延利息の率」）を乗じて計算した金額に相当する額を乙に支払うものとする。

(納入遅延の場合)

第6条 甲は、乙が正当な理由がなく第4条の納入期限までに物品を納入しない場合は、納入に伴う支払金額に対し、納入期限の翌日から納入完了の日までの日数に応じ、この契約の締結の日において適用される遅延利息の率を乗じて計算した額を徴収することがある。

(契約不適合等)

第7条 乙は、納入した物品が、種類、品質、又は数量に関して契約の内容に適合しないものである場合は、当該物品の代替物の引渡し又は不足分の引渡しを行わなければならない。

2 乙は、物品を納入する際発生した事故については、その賠償の責を負うものとする。ただし、甲に過失がある場合はこの限りでない。

3 前項の賠償額は、その都度甲乙協議の上、決定するものとする。

(契約の解除)

第8条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) この契約の条項に違反したとき

(2) 甲の承諾なくこの契約により得た権利若しくは義務を、他人に委任又は譲渡したとき

(個人情報保護)

第9条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱については、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(その他)

第10条 この契約に定めのない事項又はこの契約に定める事項に疑義が生じたときは、鳥取市水道局が準用する鳥取市契約規則によるほか、甲、乙協議の上、定めるものとする。

上記契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和6年 月 日

鳥取市国安210番地3

甲 鳥取市
鳥取市水道事業管理者
鳥取市水道局長 武田 行雄

乙

別記 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(使用者への周知)

第3 乙は、その使用する者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(適正な管理)

第4 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第6 乙は、委託業務を履行するにあたって知り得た情報を、甲の書面による事前の承諾を得ることなく委託業務を履行する目的以外の目的で利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製及び持ち出しの禁止)

第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複製（複写を含む。）し、又は甲の指定する場所以外に持ち出して使用してはならない。

(再委託の禁止)

第8 乙は、委託業務を遂行するために得た個人情報を自ら取り扱うものとし、第三者（第三者が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に取り扱わせてはならない。ただし、甲の書面による事前の承諾を得た場合は、この限りではない。

2 乙は、前項ただし書の規定により個人情報を取り扱う業務を第三者に委託（請負その他これに類する行為を含む。以下「再委託」という。）する場合、当該再委託を受ける者（以下「再委託先」という。）に対し、この契約に基づく一切の義務を遵守させなければなら

ない。

3 乙は、再委託先の当該業務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約（以下「再委託契約」という。）の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

4 乙は、第2項の再委託を行う場合、再委託契約において、再委託先が委託契約約款及び特記事項を遵守するために必要な事項その他甲が指示する事項を規定するとともに、再委託契約先に対する必要かつ適切な監督、個人情報に関する適正な取扱い及び管理について、具体的に規定しなければならない。

5 乙は、第2項の再委託を行った場合、再委託先による当該業務の履行を監督するとともに、甲の求めに応じて、履行の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

6 乙は、再委託先に対し、甲の書面による事前の承諾なくして、個人情報をさらなる委託（請負その他これに類する行為を含む。以下「再々委託」という。）により第三者（以下「再々委託先」という。）に取り扱わせることを禁止し、その旨を再委託先と約定しなければならない。

7 第1項から前項までの規定は、前項の規定による甲の承諾を得て個人情報を取り扱う業務を再々委託する場合について準用する。

(資料等の返還等)

第9 乙は、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等について、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。（報告及び検査）

第10 甲は、必要があると認めるとき又はこの契約が終了したときは、乙に対し、委託業務に係る個人情報の取扱い及び管理の状況について報告を求め、又はその検査をすることができる。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、委託業務を行う場所及び個人情報を保管する施設その他個人情報を取り扱う場所で検査することができる。

3 乙は、甲から前2項の指示があったときは、速やかにこれに従わなければならない。

(事故発生時における報告)

第11 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(契約の解除及び損害賠償)

第12 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めるときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。